

令和4年度鳴門市部長実行宣言

企画総務部
長谷川 尚洋

総務課・契約検査室・人事課・税務課・秘書広報課・戦略企画課・財政課・特定事業推進課・危機管理課



視 点 (該当する視点を選択)	
<input checked="" type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
鳴門ファンの獲得に向けた「ふるさと納税」の推進	
現 状	課 題
<p>【令和3年度実績】</p> <p>ふるさと納税寄附額：414,111千円</p>	<p>ふるさと納税の市場規模は年々拡大しており、制度開始当初は寄附金獲得に積極的でなかった団体も近年、取組を強化するなど、地域間競争が激化している。</p>
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>ふるさと納税を通じた本市のファンを獲得し、ひいては交流人口の増加にも繋げる。</p> <p>ふるさと納税寄附額：600,000千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 4/29にグランドオープンした道の駅「くるくる なんと」を交えた新規返礼品の発掘・掲載 ② 新規ポータルサイトの拡充 ③ SEO対策（検索結果で上位表示させる）によるポータルサイトへのアクセス数の増加 ④ 返礼品ページのブラッシュアップ ⑤ 広告戦略の見直し

令和4年度鳴門市部長実行宣言

企画総務部
長谷川 尚洋

総務課・契約検査室・人事課・税務課・秘書広報課・戦略企画課・財政課・特定事業推進課・危機管理課

視 点 （該当する視点を選択）	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
若者への情報発信の強化	
現 状	課 題
<p>市民の皆さん等の市政に関する関心及び満足を高めるため、広報紙、テレビ鳴門で本市の広報活動による取組に加え、近年は、SNSやYouTubeのデジタル媒体を活用した情報発信を行っている。</p> <p>【令和3年度実績】YouTube視聴回数： 11,000回（4月～3月の計）</p>	<p>若年層に対して、主にSNSやYouTubeを媒体として、市政、まちの出来事、風景などの情報を発信することに力を入れているが、情報が届いていない現状がある。</p>
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>YouTube視聴回数：30,000回（4月～3月の計）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①YouTubeに新たなチャンネル「KoHoさん」の開設（4月） ②「KoHoさん」のターゲットを若年層に絞り、エンターテインメント性を加味した動画の配信 ③既存の「鳴門市公式チャンネル」も含め、現地取材により、地域の魅力を再発見するきっかけづくりの場としてのYouTubeの活用

令和4年度鳴門市部長実行宣言

企画総務部
長谷川 尚洋

総務課・契約検査室・人事課・税務課・秘書広報課・戦略企画課・財政課・**特定事業推進課**・危機管理課



視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
庁舎関連施設における二次エネルギーの消費削減	
現 状	課 題
<p>・ H27年度から庁舎関連施設（本庁舎・共済会館・教育委員会・うずしお会館）は新電力を導入し、コスト削減を図っている。</p> <p>・ R3.9月から公用車の一括管理、及び、R4.2月から公用自転車5台を導入し、公用車管理の効率化と使用燃料の削減を図っている。 （公用自転車の稼働率：出動件数の約3%）</p>	<p>環境配慮への率先行動や、世界的な原油価格等の高騰も踏まえ、更なる二次エネルギーの消費削減に向けた取組が必要。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <p>庁舎関連施設における二次エネルギー使用量： 電気 約950,000kwh、ガソリン 約20,000ℓ、LPガス 164.10m³ ・ 各契約単価が値上り（R4.4月分の電気料金は前年同月の6割増し）</p>
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>庁舎関連における二次エネルギー（電気・ガソリン・LPガス）使用量 ：前年度比で各5%削減</p> <p>なお、現在建設中の新庁舎においては、環境に優しい庁舎として「ZEB Ready」の認証取得を目指す。</p>	<p>①温度設定の徹底管理及びエアコン使用制限期間の実施</p> <p>②2 km程度を目安とし公用自転車の稼働促進</p> <p>・ 電動自転車の体験等の取組</p> <p>③給湯器の使用期間を制限</p>